



博士論文要旨

朝河貫一論：その学問形成と実践

Kan'ichi Asakawa: His Development as an Academic Practitioner

プロジェクト研究指導教員：山岡 道男 教授 004S027-2 山内 晴子

朝河貫一（1873-1948）は、日本人として初めてアメリカで正教授となったイエール大学の中世比較法制史の歴史学者である。朝河は、人類史上重要な問題を含む日本歴史の客観性を、世界規模の歴史学において確立することによって、「全人類の生存と運命の真相に対する組織的貢献」をなすことを学問の目標とした。また、その実践として外交問題の提言に大きな足跡を残している。本論文を書いた動機は、朝河の戦後構想が、これまで分かっている以上に占領軍に影響があったのではないかと考えたことにある。天皇制度と朝河の理想とする「民主主義」の共存という戦後構想は、朝河の生涯にわたる学問とその実践の帰結であった。

本論文の第1部では福島県時代、東京専門学校時代、ダートマス大学時代、イエール大学大学院時代、ダートマス大学講師時代と、各時代の学問と倫理基盤の形成を検討し、第2部で、その実践である日露戦争の個人広報外交の実態を分析した。第3部では、イエール大学教師時代の中世比較法制史の学問の確立と、歴史学者としての欧米知識人の評価を検討し、第4部では、朝河の理想とする「民主主義」に基づく書簡による外交提言を纏めた。最後に、代表的な論文に見る天皇制度に関する学説を紹介した上で、その実践である天皇制度と「民主主義」という異文化の共存を推奨する朝河の戦後構想の占領軍の天皇制民主主義への影響を追及した。本論文執筆の方法としては、伝記的研究方法と国際関係論的方法である。

1873（明治6）年福島県生まれの朝河が、父師である正澄から、二本松少年隊と、一族の誇る儒学者安積艮斎の話を繰り返し聞いたことは、士族出身としての誇りと制度的大変革の明治維新を強く意識させた。それは、①1902（明治35）年のイエール大学の博士論文『日本初期の社会制度：大化改新の研究』として結実した。この論文で朝河は、大化改新と明治維新の2つを結ぶものは天皇であり、制度的大変革を成功に導いたのは天皇という制度であるとする学説を始めて欧米知識人に提示した。本稿ではさらに、②*Japan: from the Japanese Government History edited with supplementary chapters by Kan'ichi Asakawa*、③「新旧の日本：近代日本が封建制の日本に負うもの」、④ラングドン・ウォーナーの『推古期の日本彫刻』の序文、⑤『入来文書：日本における封建制度の発展の実例』、⑥『社会科学百科事典』のマロク・ブロックと共同執筆した封建制のうちの「日本封建制」を検討した。その結果、朝河は第1に日本の歴史において圧倒的に優れた異文化を修得して適応する大制度的変革を成功させる鍵は天皇制度であったこと、第2に日本の封建制を特異なものとしたのは、天皇が存続したこと、第3に日本の皇室は長い世紀にわたって存在したが、専制的であったことは少なかったこと、第4に建国以来、伝統的な天皇という制度の特徴は、天皇は政治に直接関与せず、顧問官たちの進言を待って行動してきたこと、第5に主権者である天皇の個人的特異性は、天皇制度にとって重要な要素ではないことを、一貫して繰り返し指摘していたことが明らかとなった。マルク・ブロックが朝河の「日本封建制」の中で最も重視したのも、日本の封建制を特徴付けた天皇制度であった。このことは、朝河の天皇制度

に関する学説が、欧米知識人に歴史的眞実として受け入れられたことを示している。

一方、1946年夏のラングドン・ウォーナー宛長文書簡に、「時にはたった1人になった時も民主主義に踏みとどまってきました」と記している朝河の理想とする「民主主義」は、ダートマス大学時代に牧師であったタッカー学長の導きによって体得した。それは、国家至上主義の対極にある「民主主義」で、個人一人ひとりを大切に考える個人相互の敬愛と信頼に重きを置き、敬愛と信頼のためには、寛容な精神と、神の前には何人も平等であることを大前提にしている。平等は差異と多様性を奨励するものであり、タッカーによって日本歴史が西洋と違った賜物を持つと気付かされたのもこのためである。また反対の論も「平気に淡白に面と向って説くことができる」批判精神、それも思いやりをこめた批判精神を奨励し、他人の成功を喜ぶ度量の広さと常にユーモアを忘れない「民主主義」であった。タッカー学長のような信仰の厚い人格的な教育者が、「常に国家の歩武を整へ」るために政治行動を取ることは、道徳的誉であり、知識人の責任と考える「民主主義」である。朝河が敗戦後の日本に導入されることを願った「民主主義」は、「市民にふさわしい良心を持とうと、一人ひとりが個人的責任感をもって初めて成り立つ」政治形態であり、寛大な精神を持って敵対国の歴史的遺産への深い洞察力と歴史的遺産の良い面と悪い面を注意深く区別する能力を持ち、その国の現下の政府の傾向と民族全体とを区別する能力を持つことを含んでいた。

このような「民主主義」を受け入れる素地は、東京専門学校で大西祝や本郷教会の横井時雄からユニテリアン的なキリスト教を学んで洗礼を受けたことにある。朝河が留学した時代の欧米は、「最後のいわばキリスト教徒的知識以外に知識人がいなかった時代」であり、その影響下にあった東京専門学校も例外ではなく、キリスト教が極めて身近にあった。この事実を、『東京専門学校：校則・学科配当資料』、卒業文集『おもかげ』、同級生の綱島梁川の日記や『早稲田文学』の記事により明らかにした。今回発見した論文「預言者を迎ふ」と「再び預言者に就きて」によって、朝河は留学するまでに預言者たらんと、キリスト教の信仰が歴史学への扉を押し開ける原動力となったことが判明した。

イエール大学大学院時代に、ウィリアム・G・サムナーから社会学的な視点と社会進化思想を学んで、人間の理性を重んじ、道徳的進歩の可能性を信じた明るい歴史観をもった。日露戦争当時は、出版や40ヵ所以上での講演という個人広報外交で、学問の実践に邁進した時代である。日本の目的は清国と朝鮮の独立であり、二大原則を守り膨張は慎むべきとした『日露衝突：その原因と争点』は、資料調査に基づいて客観的に公正な態度で戦争の原因を扱った研究書として高い評価を受け、現在もその価値を失っていない。しかし戦後の日本は、「旧外交」である膨張的アジア外交に走り、朝河は日本政府に裏切られ、「自分はもうこの時代の研究者だとみなされたくない」と1939年1月22日付ストークス宛書簡に書き、後年作成した『日記目録』も1911年から1925年までで、それ以前と以後の日記を処分している。

この反省に基づいたのが、戦後構想の提言方法である。朝河は、当時欧米知識層の間で流行していた回覧されることを目的としたOpen Letterという手法を使用して、天皇制度に関する学説を欧米知識人に再確認させ、天皇のみが軍国主義者たちに退場するよう説得でき、天皇制度は日本が「民主主義」国へスムーズに移行するために有効であると説き続けた。最大のOpen Letterは、5種類の謄写版印刷による1941年10月10日付「金子宛英訳書簡」である。これを受け取っ

たラングドン・ウォーナーは、日米戦争阻止のために天皇への「ローズヴェルト大統領親書」を朝河に提案した。シャーマン・ケントは、1942（昭和17）年1月4日付朝河宛書簡に、「金子宛英訳書簡」を彼の新しい職場であるの同僚〔COI（情報調整局：Coordinator of Information）のR&A（調査分析部：Research and Analysis）〕に見せないようにとの要望を守ると書いていることを今回発見した。これが、朝河の戦後構想が、公にならなかった理由である。朝河の大統領親書草案も含めた Open Letter を受け取った人々は、大統領初めとして政府高官、国務省、COI、大学の有力者たち、英国検査官を介してのPWE（英国政治戦争本部）等であった。本稿では、COIが1942年春から作成した「日本の天皇を（慎重に名前を挙げずに）、平和のシンボルとして利用すること」とした「日本計画（最終草稿）」と、朝河の戦後構想との類似点を検討した。「日本計画」の天皇制民主主義の方針は、1942年夏に「日本計画」を確認しているマッカーサーやボートン等によって貫かれた。朝河の天皇制度に関する学説の客観性が世界規模の歴史学において確立されていたからこそ、民主主義国家への制度的大変革を成功させる鍵として天皇制度は守られた。天皇制民主主義の学問的起源は朝河の学説にあり、アメリカから押し付けられた制度ではなかった。

歴史学者としての欧米知識人の評価は、ペyson・トリートの朝河宛書簡を中心に、ウォーナー、マルク・ブロック、ジョージ・B・サンソム、エドウィン・O・ライシャワー、ケントの評価から検討する。朝河は、入江のいう国際的文化主義者としての、イエール大学図書館と米国議会図書館への日本古典籍蒐集、IALA（国際補助語運動）・モホンク湖畔国際仲裁主義会議への出席等の活動が良く知られているが、本稿では、先行研究のないACLS（アメリカ学術団体評議会：American Council of Learned Societies）の日本委員会委員に、提唱者であるアメリカIPR（太平洋問題調査会：Institute of Pacific Relations）会長ジェローム・グリーンの意向を受けたモーターマ・グレイブズに説得されて1930年から1937年まで参加していたことに注目する。欧米知識人との幅広い交流は、朝河の敗戦後構想をさらに説得力を持つものとした。

21世紀に入ったにもかかわらず、日本は世界で果たすべき役割に自信が持てずにいるが、入江昭がいうように、朝河が信念を持って取り組んだ「人類に共通する文明の発展のために貢献する」という任務を日本人が受け継ぐべきである。そのために、朝河の学問とその実践を今検討することは意義あることと思う。